

～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol.377

2023. 8.22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

TEL.054-255-7934・FAX.054-273-4314

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・食農審検証部会地方意見交換会の各ブロック意見陳述内容他

II 組織の動き

- ・7月の常設審議委員会等開催状況 他
- ・農業振興公社からのお知らせ

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 食農審検証部会地方意見交換会スタート コストの価格反映など求める声

農水省の食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の地方意見交換会が7月14日の九州ブロック（会場＝熊本合同庁舎）を皮切りにスタートした。

■九州ブロック（14日、熊本県熊本市）

初回となる今会合では、同部会から部会長で東大大学院教授の中嶋康博委員、キッコーマン(株)代表取締役会長の堀切功章委員、福山市立大教授の清原昭子委員が出席。5月に決定した中間取りまとめの内容説明のほか、地域の関係者8人による意見陳述や意見交換が行われた。

意見陳述者からは▽地域政策型経営体と産業政策型経営体の役割の明確化▽生産コストを農畜産物価格に反映できる仕組みづくり▽基盤整備事業への継続支援、重要性・必要性の明記▽農家取り組みやすい耕作放棄地対策事業の創設などを求める声が上がった。

◇ 食農審検証部会 農地を次世代へ引き継ぐために全ての人の理解と協力が必要 3ブロックで地方意見交換会

農水省の食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の地方意見交換会が7月18日に関東ブロック（開催地＝さいたま市）20日に東北ブロック（同＝宮城県仙台市）と中国ブロック（同＝岡山市）で開かれた。いずれのブロックも意見陳述人は、生産者や企業・団体関係者、有識者など8人。それぞれの立場から食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見や要望などを述べた。

■関東ブロック（18日、埼玉県さいたま市） スマート農業やDX技術実用化求める声

関東ブロックでは、静岡県森町農業委員会の佐野敦子会長（有佐野ファーム専務取締役）が農業界における女性の登用促進や人工知能（AI）・ドローンを活用した最先端技

術の確立・製品化・法整備を求めた。女性のトイレ問題にも言及。トレーラーハウスを利用しているが、浄化槽を接続することの是非が県によって異なるとし、基準の一本化を訴えた。また「私たちの農場では、農地は地球からお預かりしているものと考えている」と述べ、農地が連綿と次世代に引き継がれていくためには、生産性の追求と並行して食の安全や環境への負荷低減の実行、作る人と食べる人、全ての人々の理解と協力が必要とした。



意見陳述をする佐野会長

そのほかの意見陳述人からも、スマート農業やデジタルトランスフォーメーション（DX）技術の実用化や消費者理解の促進などを求める声が複数上がった。適正な農産物の価格形成については、適正になっていない原因の明確化が必要との意見が出た。

その後の意見交換では▽適正な価格形成に向けた消費者理解の促進▽新規就農支援対策▽鳥獣被害対策▽土地持ち非農家問題などが俎上に上った。

東北ブロックと中国ブロックでも幅広い意見が出た。

■東北ブロック（20日、宮城県仙台市） 生産費を販売価格に上乗せできるように

東北ブロックでは、多様な経営体の経営継続・拡大や輸出事業、果樹地帯・中山間地域への支援のほか、栽培技術の指導体制の整備、飼料・肥料原料の国産化、果樹における新規就農支援策の充実・強化などを求める声が上がった。JAみやぎ登米の石川信喜代表理事組合長は配合飼料価格の高騰など生産コストの上昇により酪農経営の離農が相当進んでいるとし「生産費を販売価格に上乗せできるシステムを作らないと、生産農家はいなくなるんじゃないか」と危機感をあらわにした。

■中国ブロック（20日、岡山県岡山市） 中小・家族経営など基本法に位置付け

中国ブロックでは、スマート農業や農機具のシェアリング、バイオ液肥の活用や国内資源を活用した循環型農業への支援、養鶏用飼料の国産化に向けた子実用トウモロコシの生産振興、中山間地域の農業・集落の継続に特化した農村政策の展開などを求める意見が出た。また、複数の意見陳述人から中小・家族経営などの多様な経営体を基本法に位置付けるべきとの声が上がった。一方で中核的担い手の育成も重要であり、地域振興上の位置付けと財政的な支援の在り方は切り離して議論すべきとの意見も出た。そのほか、消費者に分かりやすい施策・情報の公開や経済的困窮者による食料入手の実態把握、フードバンク支援など新たな食料支援策の検討などを求める声が上がった。

野村哲郎農相は7月18日の定例会見で「（意見交換会での意見が）まとめ次第、整理をしながら基本法検証部会として、最終的な答申をいただくことになっている」と述べた。

◇ 食農審検証部会地方意見交換会 農地受け入れ農家の対策を 多様な人材を担い手に

農水省の食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の地方意見交換会が7月24～28日にかけて4ブロックで開かれた。食料・農業・農村基本法の見直しを巡り、意見陳述人からはさまざまな意見・要望の声が上がった。

■北陸ブロック（24日、石川県金沢市）雇用支援のテコ入れを

農大潟ナショナルカントリー代表理事の竹田稔さんは「今、われわれの所で問題になっているのは働き手がないこと」と述べ、行政による雇用支援のテコ入れを求めた。(有)安井ファーム代表取締役の安井善成さんは、離農のスピードが加速する中「(われわれが農地を)受けきれなくなるのは時間の問題」と述べ、受け入れ農家に対する方策を要請。

J A福井県中央会代表理事会長で若狭鳥羽土地改良区理事長の宮田幸一さんは、農地の再整備を進めようとしても離農者の理解を得ることが困難とし、現場の実情を訴えた。

新潟県津南町の桑原悠町長は、農業生産だけでなく観光、教育、医療などとも結びつきを強める取り組みが必要と指摘し「農業法人の発展もそのあたりにあるのではないか」と述べた。

■四国ブロック（25日、香川県高松市）安値安定の現状は問題

(有)榎山農園代表取締役の榎山直樹さんは「かなり極端な要望だが、戦後の農地解放の逆バージョンで担い手に集約をどんどんすべき」と述べ、兼業農家の離農促進が重要と主張。一方、J A香川県中央会副会長理事の田中智さんは「大規模な経営体だけで地域農業を担うことは現実問題としてはできない」と述べ、多様な農業人材を農業の担い手として積極的に位置づけるよう求めた。

グリーンファームTsukuda共同代表の佃俊子さんは「適正価格の構築こそが農業者は生産意欲が湧き、経営規模拡大につなげる大きな要因」と述べ、生産コストに合わない安値安定の現状を問題視した。また、香川県高松市で農業委員を務めている立場から「地域計画の策定には関係機関の連携が重要」とし、J Aの積極的な関わりや情報提供・助言を適切に行う県や市などのマンパワーを求めた。

そのほか、楽天農業㈱代表取締役の遠藤忍さんは、有機圃場と慣行圃場のエリア分けをした農地集積などを要望。(株)内子フレッシュパークからり取締役の二宮治雄さんは、インボイス制度が中山間地域の農業者に及ぼす悪影響に懸念を示した。

■北海道ブロック（26日、札幌市）低水準の自給率を検証

酪農家で北海道女性農業者ネットワーク「きたひとネット」会員の中村由美子さんは、旧基本法時代から食料自給率向上が達成できない原因や輸入自由化への対応政策の検証が必要と主張。農業所得を補償する直接支払制度の必要性にも言及した。農業生産法人(有)毛陽農産代表取締役社長の東井源さんも低水準の食料自給率や農業者の高齢化、担い手不足の原因など「過去の取り組みから反省をしっかりと見つめて考えていただきたい」と要望した。

J A北海道中央会代表理事会長の樽井功さんは、中長期的な食料・飼料生産の方向性の明確化や生産した農畜産物を確実に消費する仕組みの確立などを求めた。北海道有機農業協同組合代表理事組合長の小路健男さんは、今後20年を見据えると「有機農業がキーワードになる」と述べ、肥料原料や飼料については輸入依存から国内自給への転換を強く打ち出すべきとした。

物流の改善・効率化を要望したのは、㈱セコマ執行役員渉外部部長の佐々木威知さん。高規格道路の建設や大型車の利用料金引き下げ、貨物の自動運転の実用化などを求めた。

■東海ブロック（28日、愛知県名古屋市）優良農地転用に規制強化

㈱中甲代表取締役の杉浦俊雄さんは、持続可能な農業の位置づけについて、有機農業のみではなく減農薬や減化学肥料栽培を含めるよう要請した。また、愛知県では区画整理した優良農地の転用が止まらないとし、法的な規制強化を求めた。

㈱つじ農園代表取締役の辻武史さんは、スマート農業のコスト抑制に向け、農業者が自ら工夫・学習できる仕組みの構築と波及が必要とした。

J A愛知みなみ代表理事組合長の鈴木照彦さんは、農畜産物の適正価格に対する消費者の理解醸成には相当な時間を要することが予想されるとし、当面の仕組みとして通常時と高騰時の生産コストの差額を生産者に還元する仕組みの創設を要望した。

オーガニックファーマーズ名古屋代表の吉野隆子さんは、地域計画の策定に向けた実行体制に言及。農業委員会を含めた市町村の役割が非常に大きいのが、行政の職員、中でも農業分野の職員は非常に少なくなっているとし、支援策を求めた。また、工業用地などへの転用で新規就農者が農地の返還を求められるケースがあるとし、優良農地の転用が減り、大切な農地を守ることができる施策を要望した。

◇「化学肥料低減定着対策」実施で関係通知など発表 農水省

農水省は7月12日、化学肥料の低減を進める地域の取り組みを支援する追加対策（化学肥料低減定着対策）の関係通知などを明らかにした。

肥料価格高騰対策事業の一環として措置するもので、採択された地域協議会には、取り組みに必要な掛かり増し経費の2分の1（上限500万円）を交付する。地域協議会は同事業を実施するに当たり、取り組み内容などを定めた地域計画書を作成する。取り組み内容などは、地域独自で設定することが可能。新規で設定することが難しい場合は、国が示した「基本的な取り組み」をそのまま設定することができる。その場合は、地域計画書の審査が一部省略される。

「基本的な取り組み」の一覧や今後のスケジュール、交付等要綱・実施要領など詳細は、同省ホームページの同日付報道発表に掲載されている。

◇農地の所有権取得時 許可申請書に国籍も記載へ

農水省は、農地の所有権を取得する場合の許可申請書の記載事項に国籍などを追加する方向で制度改正の手続きに入った。法人の場合は、主要株主の国籍などを明らかにし、農業委員会はこれらの情報を農地台帳に記録する。施行日は9月1日。同日に施行となる改正構造改革特別区域法（特定法人による農地取得事業）に同様の規定を盛り込むことにあわせた措置で、同省は8月4日まで農地法施行規則の改正などへの意見（パブリックコメント）を募集した。

◇22年 外国法人や居住地が海外の外国人 農地取得の事例なし

農水省は7月18日、2022年中に外国法人や居住地が海外にある外国人と思われる者による農地取得の事例はなかったと明らかにした。一方、外国法人か外国人と思われる者が

議決権を有する法人、または役員となっている法人による農地取得は1件あった。場所は愛媛県西条市、国籍は中国（香港）、面積は10㊦、外国法人の議決権は49%だった。

同省が農業委員会を通じて調査を行い、結果を取りまとめた。

そのほか、居住地が日本にある外国人と思われる者による農地取得の事例は、権利取得者が102者、農地面積が142㊦だった。居住地が日本にある外国人と思われる者が議決権を有する法人、または役員となっている法人による農地取得の事例は、権利取得法人が12社、農地面積が12㊦だった。

同省は同日、22年における外国資本による森林取得の事例に関する調査結果も公表した。確認された事例は、北海道、神奈川県、新潟県、静岡県、京都府、奈良県の6道府県で14件、森林面積は41㊦だった。06～22年の事例の累計は320件、2732㊦に及ぶ。

◇ 乳用牛 飼養戸数、前年比700戸減 2月現在経営環境悪化が影響か

農水省は7月7日、2月1日現在の乳用牛の飼養戸数が1万2600戸となり、前年に比べ700戸（5.3%）減少したと明らかにした。前年の減少戸数は500戸（3.6%）だったので、それよりも200戸（1.7㊦）減少幅が大きくなった格好だ。飼料価格高騰などで経営環境が悪化したことが影響したと考えられる。

肉用牛は3万8600戸で1800戸（4.5%）、豚は3370戸で220戸（6.1%）、採卵鶏は1690戸で120戸（6.6%）それぞれ減少した。ブロイラーは2100戸で前年並みだった。

◇ 令和4年度食料自給率 カロリーベースは前年度と同じ38%、生産額ベースは前年度より5ポイント低い58%

農水省は8月7日、令和4年度食料自給率及び食料自給力指標を公表した。

■ 食料自給率

カロリーベースの食料自給率は、前年豊作だった小麦が平年並みの単収へ減少（作付面積は増加）、魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費減少等により、前年度と同じ38%となった。カロリーベースの食料国産率（飼料自給率を反映しない）についても、前年度と同じ47%となった。なお、飼料自給率も前年度と同じ26%となった。

生産額ベースの食料自給率は、輸入された食料の量は前年度と同程度だったが、国際的な穀物価格や飼料・肥料・燃油等の生産資材価格の上昇、物流費の高騰、円安等を背景に、総じて輸入価格が上昇し、輸入額が増加したことにより、前年度より5ポイント低い58%となった。また、生産額ベース食料国産率（飼料自給率を反映しない）についても、前年度より4ポイント低い65%となった。

■ 食料自給力指標

米・小麦中心の作付け：1,720kcal（令和3年度：1,746kcal）

いも類中心の作付け：2,368kcal（令和3年度：2,421kcal）

令和4年度の食料自給力指標は、米・小麦中心の作付けについては、農地面積の減少、魚介類の生産量減少、小麦の単収減少等により、前年度を26kcal/人・日下回る、1,720kcal/人・日となった。

いも類中心の作付けについては、労働力の減少、農地面積の減少、魚介類の生産量減少等により、前年度を 53kcal/人・日下回る、2,368kcal/人・日となった。

この結果、前年度同様に、いも類中心の作付けでは、推定エネルギー必要量 (2,168kcal/人・日) を上回るものの、米・小麦中心の作付けでは下回った。

注：推定エネルギー必要量＝そのときの体重を保つ（増加も減少もしない）ために適当なエネルギーの推定値

※ 詳しくは、令和 4 年度食料自給率・食料自給力指標について 令和 5 年 8 月 7 日／農林水産省 (URL : <https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/230807.html>)

◇ 23/24 年米の需給見通し 供給量 866 万ト、需要量 681 万ト、来年 6 月末民間在庫量適正水準の 184 万ト

農水省は 7 月 31 日、食料・農業・農村政策審議会食糧部会を開き、2023/24 (令和 5 / 6) 年の米の需給見通しを示した。

23 年 6 月末の民間在庫量は 197 万ト、23 年産米の生産量は昨年並みの作付面積、平年並みの作柄と仮定して 669 万トとし、両者を合計した 23/24 年の供給量を 866 万トと見通した。一方、需要量は 18 年 11 月から 1 人当たり消費量 (推計値) に人口 (同) を乗じて算出しており、23/24 年は 681 万トと推計した。

その結果、供給量から需要量を差し引いた 24 年 6 月末の民間在庫量は、適正水準とされる 184 万ト (前年比 13 万ト減) になると見込んだ。

米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針 (米の基本指針) 案で示した。同指針案には、備蓄運営の見直しも盛り込んだ。包括的先進的環太平洋連携協定 (CPTPP) の豪州枠に相当する政府買い入れを従来の枠数量に対してではなく、前年の 1~12 月に豪州から実際に輸入した数量に相当する量で事前契約により行うことにする。20~22 年度の豪州産米の輸入実績は、枠数量に対して 1 割程度にとどまっており、輸入実績に見合った規模となるよう変更する。

◇ 前年産より減少傾向 23 年産主食用米の作付け意向 6 月末時点

農水省は 7 月 31 日、都道府県における 2033 年産主食用米の作付け意向が、前年産実績よりも減少傾向にあるとの調査結果を明らかにした。6 月末時点の第 3 回中間的取り組み状況によると、減少傾向が 24 県、前年並みが 21 県、増加傾向が 2 県だった。

一方、戦略作物では飼料価格高騰を背景に稲発酵粗飼料用稲 (WCS 用稲) の作付け意向が高まっており、増加傾向が 44 県、前年並みが 2 県、減少傾向がなしだった。

II 組織の動き

◇ 7月の常設審議委員会

県農業会議は7月21日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。審議では、タブレットを活用した。

なお、令和5年6月、7月の県内における農地転用許可案件については13～14頁（県農地利用課まとめ）のとおり。



タブレットを活用した常設審議委員会の様子

【議事】農地法等に基づく諮問（件）

法律別 市町別	農地法		農振法
	4条	5条	15条の2
浜松市		3	
磐田市		2	
裾野市		1	
森町		1	
合計	7		-

（注）諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 令和5年度第3回理事会開く

県農業会議は7月21日、標記理事会を静岡市の静岡中央ビルの会議室で開いた。理事会では、臨時総会上程議案等について審議され、8月22日の開催日も含め、すべて原案どおり承認された。

◇ 農地利用最適化研究会開く

県農業会議は7月21日に静岡市の静岡中央ビルで農地利用最適化研究会を開いた。

「農業経営と今後の方向性について」をテーマに、牧之原市でトマトを栽培している(株)トマトップの山本義明代表取締役から「リピーターを作ることとスーパーのバイヤーが売りやすいため、ポップ作りや店頭販売を行っている」などのお話いただき、その後意見交換を行った。



(株)トマトップ 山本代表取締役

◇ 県内16農業委員会で委員改選・女性の農業委員9人増

県内の35農業委員会のうち16農業委員会で7月に改選が行われた。改選した農業委員会のみ体制は、農業委員が224人、農地利用最適化推進委員が206人。

このうち女性の委員は、農業委員34人、農地利用最適化推進委員が4人。

県全体の女性農業委員は58人から67人(13.4%)となり9人増え、女性農業委員が1人もいない農業委員会は8委員会から6委員会に減少した。7月の改選結果は下表のとおり。

7月の改選状況										
農業委員会名	改選後				増減		改選前			
	農業委員	推進委員	うち女性		女性		農業委員	推進委員	うち女性	
			農業委員	推進委員	農業委員	推進委員			農業委員	推進委員
熱海市	9	4	2	0	1	0	9	4	1	0
三島市	14	11	2	0	1	0	14	11	1	0
伊東市	14	8	4	0	2	0	14	8	2	0
伊豆の国市	14	11	0	0	0	0	14	11	0	0
函南町	12	6	3	0	3	0	12	6	0	0
沼津市	19	22	2	0	1	-1	18	22	1	1
清水町	13	1	1	0	1	0	13	1	0	0
長泉町	10	3	1	0	-1	0	10	3	2	0
裾野市	12	9	3	0	0	0	12	9	3	0
小山町	11	9	2	0	0	0	11	9	2	0
藤枝市	17	14	3	0	1	0	17	14	2	0
吉田町	14	4	2	0	0	0	14	4	2	0
掛川市	14	24	2	1	0	1	14	24	2	0
菊川市	16	18	2	1	0	-1	16	18	2	2
磐田市	19	50	2	2	0	1	19	50	2	1
袋井市	16	12	3	0	0	0	16	12	3	0
合計	224	206	34	4	9	0	223	206	25	4

◇ 農業委員・農地利用最適化推進委員向けファシリテーション基礎研修会 志太榛原、中遠地区で開く

県農業会議と県は、地域計画の策定に向けた話し合いのスキル向上のため、農業委員・農地利用最適化推進委員等を対象に、8月2日に志太榛原地区、3日に中遠地区で標記研修会を開いた。志太榛原地区では焼津市、藤枝市、川根本町の委員など32人が参加した。中遠地区では磐田市、袋井市の委員など18人が参加した。

地区	開催日	場所	参加者・人数
志太榛原	8月2日 (水)	藤枝市・藤枝総合庁舎	焼津市農業委員会、藤枝市農業委員会、川根本町農業委員会等 計32人
中遠	8月3日 (木)	袋井市・笠原コミュニティセンター	磐田市農業委員会、袋井市農業委員会 計18人

元茨城県東海村農業委員会事務局長で地方考夢員研究所所長の澤畑佳夫さんを講師に、『地域計画の策定と思いをカタチに出来る「座談会」の開き方』と題して、地域計画作りで必要なことや、進め方のポイント等について研修した。後半はグループに分かれてファシリテーションを活用した座談会の話し合いを体験し、雰囲気づくりの大切さや話し合いを円滑に進める様々なテクニック等について学んだ。

参加者からは「とても楽しく内容の濃い研修でした」「今後の座談会にとり入れるべきヒントがわかった」「他の参加者の人々と問題意識を共有することが難しいなと感じることが多くあったので、ファシリテーションを手法の一つとして活用したい」などの感想があった。

今後、8月23日に賀茂地区、25日に富士・中部地区で研修を行う。



志太榛原地区の様子①



志太榛原地区の様子②



中遠地区の様子①



中遠地区の様子②

◇ 農業委員・農地利用最適化推進委員を対象に、タブレットによる活動記録の付け方を研修（藤枝市農業委員会）

藤枝市農業委員会は8月15日、活動記録に関するタブレット操作研修を実施。農業委員、農地利用最適化推進委員および事務局職員32人が参加した。

研修では、県農業会議職員が講師となり、活動記録が求められている背景や記録の付け方、意義について説明したほか、タブレットの基本操作および、タブレットを活用した活動記録簿の入力・管理等ができる「ワンデスクシステム」の操作を学んだ。

研修後、同委員会事務局職員は「電子化していくことで業務の効率化に繋がりたい」と話した。



タブレット研修の様子

◇ 農業委員・推進委員を対象に、タブレットで「アクタバ」の操作研修会を実施（菊川市農業委員会）

菊川市農業委員会は8月10日、農業委員・農地利用最適化推進委員を対象にタブレットで「アクタバ（※）」の操作研修会を開いた。農業委員16人・推進委員15人・事務局職員2人、計33人が参加した。

※アクタバ：サグリ(株)（本社：兵庫県）が提供する、衛星データを活用した耕作放棄地判定システムのこと。AIにより耕作放棄地の可能性が高い農地を検出することが可能。農業委員会が行う利用状況調査（農地パトロール）の効率化を目的に開発された。

研修では、参加者ひとりひとりにタブレットを配付し、県農業会議が講師となりタブレットの電源の入れ方や、画面の拡大・縮小方法などの基本操作および、「アクタバ」を使用した農地の判定方法などの操作を行った。

研修後、委員からは「便利そう。あとは慣れだね」「これからはこういうタブレットの研修をやったほうがいい」などの声が聞かれた。

菊川市農業委員会は今年度県農業会議が行う荒廃農地調査のDX化支援事業に参加し、アクタバによる利用状況調査の効率化に取り組んでいる。今後の利用状況調査では、委員がタブレットを持って調査を実施していく予定。



操作研修会の様子

◇ 営農型太陽光発電事業に係る研究会（事務研究）開く

県農業会議は標記研究会を7月21日に静岡市の「静岡中央ビル」で会場での出席とWebを併用して開いた。研究会には、市町農業委員会と農林事務所の担当者の合計25人が出席した。

営農型太陽光発電設備に係わる農地転用許可担当者のための補助マニュアルを使用しての感想、改善点等を事前のアンケート結果のもと進めた。

各市町農業委員会から申請時と更新時のチェックリストは、要点が整理されて分かりやすい。栽植密度と目標単収のリストは、成長具合の資料があれば、ありがたい。営農していない案件は、農地法だけでなく、経産省側からも指導できないかなどの意見が出された。

今後は、出席者から意見を出し合い、補助マニュアルを修正、追記するなどしていくこととした。



営農型太陽光発電事業に係る研究会の様子

◇ 静岡県農業委員会職員協議会役員会開く

静岡県農業委員会職員協議会は、標記役員会を7月27日に静岡市の静岡中央ビルで開いた。役員会には各地区の役員等が出席した。第73回定期総会提出議案について協議した。

（一社）全国農業会議所の佐藤農地利用最適化担当部長が「農業委員会が取り組む農地利用の最適化について」と題し、地域計画の策定への対応、農地法の下限面積要件の廃止による農地取得の窓口対応マニュアル（未定稿）について説明し、マニュアル策定に向けた農業委員会の役割と課題などについて意見交換を行った。



役員会の様子

◇ 小山町農業委員会新任委員研修会開かれる

小山町農業委員会は、7月28日に小山町健康福祉会館で農業委員を対象とした標記研修会を開いた。農業委員11人が出席、本会職員が農業委員会研修テキスト① 農業委員会制度第6版、② 農地法第6版、③ 農地関連法制度第4版を利用し、農業委員会の業務、農業委員会を取り巻く情勢、地域計画の策定を中心に研修を行った。

◇ 伊豆の国市農業委員会研修会開かれる

伊豆の国市農業委員会は、8月10日に市内で農業委員と推進委員を対象とした標記研修会を開いた。農業委員及び推進委員24人が出席、本会職員が農業委員会活動について、県庁から地域計画の策定について、事務局職員から農業委員会における男女共同参画について説明があり意見交換を行った。

◇ 農業者年金巡回実施

県農業会議とＪＡ静岡中央会は、下表のとおり農業者年金巡回を実施し、農業委員会とＪＡが連携した加入推進に向け意見交換した。

農業委員会からは、「認定農業者の申請時や新規就農者の相談時にもパンフレットの配布を行う」、「農業者年金の農業委員会研修会を予定している。農業会議に講師を依頼したい」、「ＪＡと情報交換しながら推進したい」ＪＡからは、「秋頃から税務対策の社会保険料をＰＲしつつ説明する」「一本釣りのような形で推進する。政策支援での加入も勧める」「あぐりきっちん、フレッシュミズ料理教室やＪＡ青年部冬季学習会で制度をＰＲする」「令和４年度に戸別訪問した方が検討中のため、加入意向か確認したい」などの意見が出た。

日程	重点農業委員会・ＪＡ
7/25（火）	静岡市、ＪＡ清水、ＪＡ静岡市
8/2（水）	掛川市、ＪＡ掛川市
8/2（水）	磐田市、ＪＡ遠州中央

◇ 農業者年金個別相談会実施

県農業会議は、7月24日に富士宮市、7月28日に浜松市北区役所、8月7日に御前崎市役所、8月16日に菊川市で標記相談会を開いた。相談者に受給手続きの方法や制度全般について本会職員が相談に応じた。

◇ 農業者年金戸別訪問の実施

県農業会議は、8月8日に袋井市で農業委員会が実施する戸別訪問に同行した。加入検討中の方もあり、今後の推進に期待したい。

今後の個別訪問の予定は19頁を参照のこと。

農地転用許可案件集計表(6月分)

R5

事務所名	条項	件数	面積(㎡)
賀茂	4条	0	0
	5条	1	480
	計	1	480
東部	4条	0	0
	5条	1	338
	計	1	338
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	3	989
	計	3	989
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	5	1,807
	計	5	1,807

移譲市町名	条項	件数	面積(㎡)
静岡市	4条	1	137
	5条	10	6,137
	計	11	6,274
浜松市	4条	10	4,162
	5条	0	0
	計	10	4,162
沼津市	4条	0	0
	5条	2	1,783
	計	2	1,783
三島市	4条	0	0
	5条	2	6,122
	計	2	6,122
富士宮市	4条	1	381
	5条	2	1,765
	計	3	2,146
伊東市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
島田市	4条	2	117
	5条	13	6,490
	計	15	6,607
富士市	4条	1	88
	5条	1	360
	計	2	448
磐田市	4条	0	0
	5条	9	17,928
	計	9	17,928
焼津市	4条	0	0
	5条	3	748
	計	3	748
掛川市	4条	0	0
	5条	24	22,459
	計	24	22,459
藤枝市	4条	0	0
	5条	5	1,538
	計	5	1,538

移譲市町名	条項	件数	面積(㎡)
御殿場市	4条	1	398
	5条	2	2,295
	計	3	2,693
袋井市	4条	4	103
	5条	7	4,978
	計	11	5,081
裾野市	4条	0	0
	5条	4	3,650
	計	4	3,650
湖西市	4条	4	2,700
	5条	4	1,351
	計	8	4,051
伊豆市	4条	0	0
	5条	1	54
	計	1	54
御前崎市	4条	0	0
	5条	6	5,154
	計	6	5,154
菊川市	4条	0	0
	5条	12	19,407
	計	12	19,407
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
牧之原市	4条	0	0
	5条	6	3,758
	計	6	3,758
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	1	318
	5条	4	1,179
	計	5	1,497
移譲市町計 (24市町)	4条	25	8,404
	5条	117	107,156
	計	142	115,560

合計	4条	件数	面積
	5条	122	108,963
	計	147	117,367

用途別	件数	面積(㎡)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	6	3,477	3.0%
住宅	54	32,261	27.5%
鉱工業	0	0	0.0%
道水路	0	0	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	7	7,957	6.8%
他施設用	53	39,117	33.3%
一時転用	27	34,555	29.4%
合計	147	117,367	100%

農地転用許可案件集計表(7月分)

R5

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	4	1,379
	計	4	1,379
東部	4条	0	0
	5条	1	358
	計	1	358
志太榛原	4条	1	369
	5条	1	30
	計	2	399
中遠	4条	0	0
	5条	4	5,393
	計	4	5,393
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	1	369
	5条	10	7,160
	計	11	7,529

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	0	0
	5条	6	4,217
	計	6	4,217
浜松市	4条	8	2,450
	5条	78	51,876
	計	86	54,326
沼津市	4条	0	0
	5条	2	276
	計	2	276
三島市	4条	0	0
	5条	3	1,487
	計	3	1,487
富士宮市	4条	2	1,587
	5条	4	2,328
	計	6	3,915
伊東市	4条	1	223
	5条	0	0
	計	1	223
島田市	4条	3	924
	5条	14	8,361
	計	17	9,285
富士市	4条	2	616
	5条	6	5,985
	計	8	6,601
磐田市	4条	0	0
	5条	16	17,499
	計	16	17,499
焼津市	4条	1	25
	5条	8	2,455
	計	9	2,480
掛川市	4条	1	314
	5条	28	17,058
	計	29	17,372
藤枝市	4条	0	0
	5条	5	4,122
	計	5	4,122

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
袋井市	4条	2	1,815
	5条	20	9,489
	計	22	11,304
裾野市	4条	0	0
	5条	2	10,895
	計	2	10,895
湖西市	4条	0	0
	5条	3	4,674
	計	3	4,674
伊豆市	4条	0	0
	5条	1	301
	計	1	301
御前崎市	4条	0	0
	5条	7	1,853
	計	7	1,853
菊川市	4条	2	104
	5条	7	2,822
	計	9	2,926
伊豆の国市	4条	1	931
	5条	1	136
	計	2	1,067
牧之原市	4条	2	418
	5条	8	5,432
	計	10	5,850
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	0	0
	5条	1	552
	計	1	552
移譲市町計 (24市町)	4条	25	9,407
	5条	220	151,818
	計	245	161,225

合計	4条	件数	面積
	5条	230	158,978
	計	256	168,754

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	9	4,570	2.7%
住宅	118	36,655	21.7%
鉱工業	5	12,682	7.5%
道水路	0	0	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	10	12,197	7.2%
他施設用	90	85,888	50.9%
一時転用	24	16,762	9.9%
合計	256	168,754	100%

New

若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■■

☆令和 5 年度の新規加入者の実績

		令和 5 年 7 月	目標	(累計) 令和 5 年 4～7 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	8 人	80 人	17 人	21.3%
	20～39 歳	5 人	54 人	8 人	14.8%
	女性	3 人	45 人	5 人	11.1%
全 国	加入者数	110 人	3,022 人	680 人	22.5%
	20～39 歳	66 人	1,724 人	409 人	23.7%
	女性	37 人	1,025 人	224 人	21.9%

※掛川市、浜松市 3 人、伊豆の国市、森町 1 人

☆宮城県加美町農業委員会における加入推進活動について

加美町農業委員会では、令和 3 年に 2 人、4 年に 4 人の新規加入の実績がありました。

加入実績に結び付いた事例としては、「あそこに新しく就農した人がいるよ」「あそこのうちは景気がいいようだよ」等地域の農業委員が情報提供をしてくれたり、前担当農業委員の活動記録簿を後任の担当農業委員に引き継いだりと情報共有をすることによって加入推進名簿が整備・更新されたことが実績に結びついています。

どんなにいい制度であっても「ない袖は振れぬ」。農業者年金は国民年金を納めたうえで追加で掛ける 2 階建て部分なので経営にゆとりがない方の加入は難しいのが現実です。本業である農業がうまくいっている人への推進を心掛けて加入推進を行いました。特に若年層に加入推進する際には両親や祖父母に説明を重点的に行いました。

そこで 以下の 3 点を盛り込んで話しました。

- ①若い農業者が老年期を見据えて自分の収入の中から年金に捻出をしたいと考えることは稀です。自分が若い時のお金の使途を思い出してください。
- ②保険料は同一生計の家族の分を含めた全額社会保険料控除の対象なので、経費として経営主の所得から控除が可能なので、お子さん（お孫さん）の将来を見据えて福利厚生として農業者年金の加入を検討してはいかがでしょうか？
- ③若いうちに掛けることによって受け取るときの複利によるスケールメリットがかわってくるので今すぐ年金加入をおすすめします。①～③の話をするとう親世代の方も自分が歩んできた道を思い返し納得してくれたように思います。

☆農業者年金 Q & A

【質問】 60 歳でも加入できますか。

【回答】 令和 4 年 5 月 1 日から加入可能年齢が 65 歳まで引き上げられました。

ただし、国民年金の任意加入者であって、農業に従事（年間 60 日以上）している方に限ります。国民年金の任意加入者とは、国民年金の保険料を納めた期間が 480 月（40 年）に満たない 60 歳以上 65 歳未満の方です。



■ 全国農業図書刊行案内 ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
2023 年度版 農業者年金 6 つの特徴とメリット	R05-05	4 頁	45 円
2023 年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット	R05-06	8 頁	90 円
3 訂 農業委員・推進委員活動マニュアル	R05-07	64 頁	660 円
都市農業の時代 食料安全保障へ 反転攻勢始まる	R05-08	125 頁	990 円
農業の雇用シリーズ 5 初めての給与計算 第 4 版	R05-09	32 頁	660 円
2023 年度 農業委員会業務必携 90 号	R05-10	157 頁	1,490 円
農業の雇用シリーズ 6 初めての人事評価制度 第 3 版	R05-11	19 頁	330 円
信頼される農業委員会であるために	R05-12	6 頁	75 円
2023 年版 進めよう！「地域計画」	R05-13	8 頁	100 円
NEW 2023 年度版 農家相談の手引	R05-14	128 頁	850 円
概要・メリット・申請 まるっとわかる 認定農業者制度	R05-15	12 頁	110 円
農業委員会研修テキスト 1 農業委員会制度 第 6 版	R05-16	32 頁	390 円
農業委員会研修テキスト 2 農地法 第 6 版	R05-17	41 頁	480 円
農業委員会研修テキスト 1 農地関連法制度 第 4 版	R05-18	24 頁	330 円
NEW 令和 5 年度版 よくわかる農家の青色申告	R05-21	132 頁	900 円
農業経営基盤強化促進法等 2022 年改正 三段対照式法令集	R05-22	255 頁	1,650 円
NEW 農業委員会における女性登用と女性の活躍	R05-23	84 頁	770 円
NEW 令和 5 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R05-24	184 頁	1,140 円
NEW 国が支える、大きな安心！農業者年金	R05-28	ポケット判 12 頁	110 円

■ 全国農業新聞 ■

令和 5 年 10 月号の申込・中止・変更の締切は、
令和 5 年 9 月 12 日（火）となりますのでよろしくお願いします。

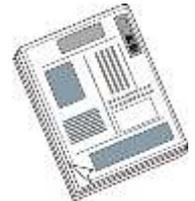


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-255-7934 / FAX:054-273-4314

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員 1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を _____ 部 _____ 月より申込みます。

郵便番号	〒 _____
住所	_____
電話番号	_____
ふりがな	_____
氏名	_____

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者	加入者		
推進委員	兼業	納税猶予者	受給者		
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

V 今後の日程

- 8月 23日(水) 農業委員・農地利用最適化推進委員向けファシリテーション基礎研修 賀茂(河津保健福祉センター)
25日(金) 農業委員・農地利用最適化推進委員向けファシリテーション基礎研修 富士・中部(静岡商工会議所)
29日(火) 地域計画策定のためのスキルマスター研修第2回(静岡市・静岡総合庁舎)
- 9月 12日(火) 地域計画策定のためのスキルマスター研修第3回(静岡市・静岡総合庁舎)
19日(火) 農業委員会サポートシステム操作研修会(上級)(静岡市・清水テルサ)
20日(水) 農業委員会サポートシステム操作研修会(上級)(静岡市・清水テルサ)
22日(金) 運営打合せ会議・常設審議委員会・農地利用最適化研究会(静岡市・静岡中央ビル)
26日(火) 静岡県農業委員会職員協議会第73回定期総会・中央研修会(静岡市・あざれあ)
26日(火) 農政要望研究会(静岡市・あざれあ)
- 10月 6日(金) 農業者年金加入推進特別研修会(静岡市・グランシップ)
17日(火) 地域計画策定のためのスキルマスター研修第4回(静岡市・もくせい会館)
20日(金) 農政委員会・常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
20日(金) 農業委員会職員全国研究会(東京都・ビジョンセンター東京)
25日(水) 中部地区農地利用最適化推進研修会(静岡市・あざれあ)
31日(火) 西部地区農地利用最適化推進研修会(菊川市・菊川市文化会館アエル)
- 11月 7日(火) 東部地区農地利用最適化推進研修会(伊豆の国市・葦山時代劇場)
13日(月) 農業会議施策要望 県知事へ提出、県経済産業部幹部との意見交換会
17日(金) 地域計画策定のためのスキルマスター研修第5回(静岡市・もくせい会館)
27日(月) 農業会議施策要望県議会議長等へ提出
29日(水) 農業者年金加入推進セミナー(東京都・銀座ブロッサム)
30日(木) 全国農業委員会会長代表者集会(東京都・文京ビックホール)
- 12月 5日(火) 賀茂地区農地利用最適化推進研修会(下田市・下田市民文化会館)
(下線=新規・変更)

農地利用最適の推進に関する農業委員会巡回の日程

9月 1日(金) 清水町(AM)、沼津市(PM) 9月 13日(水) 小山町(AM)、長泉町(PM)
4日(月) 函南町(AM)、三島市(PM)

農業者年金個別相談会の予定

8月 28日(月)	島田市(市役所)	10月 26日(木)	吉田町(役場)
9月 6日(水)	浜松市(市役所)	11月 6日(月)	<u>掛川市(市役所)</u>
10月 11日(水)	浜松市(浜北区役所)	14日(火)	<u>御殿場市(市役所)</u>
16日(月)	伊豆の国市(あやめ会館)	12月 11日(月)	<u>御前崎市(白羽出張所)</u>
25日(水)	袋井市(市役所)	12日(火)	<u>焼津市(市役所)</u>

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議HPからもダウンロードいただけます。
<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

